

令和5年度第3回高知県産業振興計画フォローアップ委員会林業部会 議事概要

- 1 日時：令和6年1月26日（金）14:00～16:00
- 2 場所：高知城ホール 2階大会議室
- 3 出席：部会員9人中、7名が出席
- 4 議事
 - (1) 第5期産業振興計画<林業分野>の全体像（案）について
 - (2) 第5期産業振興計画<林業分野>の重点施策（案）について
 - (3) 再造林推進プランに基づく取り組み状況について
 - (4) その他

議事について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

第5期産業振興計画（林業分野）の目標、戦略の方向性及び具体的な取り組み等について原案どおり了承された。

※意見等概要

（福吉部会員）

- ・10トントラックが入る幹線林道を改良（拡幅）するとのことであったが、できれば大型トレーラーが入るような幹線林道を計画できないか。奥地化すれば広い道の作設は難しいが、例えば、新たな森の工場を整備していく計画の中で幹線林道の新設を考える場合は、大型トレーラーが入れるような林道の検討をお願いしたい。
- ・令和4年の原木生産量は73万立方メートルと大きく増えたが、令和5年の原木生産量の見通しはどうか。
- ・森林クラウドについて、事業者の活用状況や反応はどうか。ここを改善してほしいなどの意見は出てきているか。
- ・林業就業者数は横ばいを維持しているとのことであった。林業大専から例年20人から30人卒業されてはいるものの、今後は高齢化で退職者が増えていく中、この先、林業就業者数は右肩下がりになると思う。国で外国人材の育成等に関する新制度が検討されているようだが、外国人材の活用について何か検討しているか。

⇒（松尾治山林道課長）

- ・10トントラックやトレーラーが入るような4メートルを超える林道について、整備をしてきており、現状、約2,500キロメートルの林道がついている。平成29年度に木材増産の効率性を考慮した路網整備の促進ということで、各林業事務所や市町村、森林組合、林業事業者で構成する協議会を立ち上げ、地域の皆さんのご意見を聞きながら、地域のニーズに応じた林道整備の促進を図っている。これまでの成果としては、新規路線5路線の採択を受けており、今後もこの取り組みを積極的に続けていきながら、新規路線の開設を含めた整備を促進していきたい。

（大野木材増産推進課長）

- ・林業事業者への素材生産量の聞き取り調査を実施しており、第3四半期の12月末時点で

前年並みとなっている。春先、夏に若干の天候不順があり生産量の落ち込みが見られたが、秋以降の伐採適期における素材生産については、天気が非常に良く、取り返しているという状況が見られる。今後の見込みについては、積雪の影響がどう出るかという点があるが、ほぼ前年並みの生産量となるのではないかと考えている。

(中屋森づくり推進課長)

- ・森林クラウドについては、現在、森林組合と林業事業体を合わせて59事業体、森林整備公社と山林協会を加えると61事業体等が活用している。事業体からは、森林の評価をする際や、単木情報を使ってここにこういう木があるとか、架線を張るときにこの木が使えるといったことを判断する際に役立っているとお聞きしている。また、今後は森林組合連合会、素材生産業協同組合連合会も利用可能となるよう見直しを検討しているところ。
- ・これまで外国人材の受入れについては、国際貢献を目的とした技能実習制度と特定技能制度の2本立てであった。担い手不足が進む中で、国の有識者会議において見直しの検討が進められ、技能実習制度を育成就労という制度に変えていこうという動きがある。林業においては、再造林や保育作業、チェーンソーの扱い方などの技能検定制度の創設がまず必要となっているが、それと併せて、育成就労制度と特定技能制度にどう取り組んでいくか検討されていくものと考えている。また、外国人技能実習制度に関しては、これまでも対象職種への追加を国に提言してきたところ。

(小川副部長)

- ・どのように都会から林業就業者を呼び込もうとしているのか。私の地元で国有林の関係者が多く暮らしていた地区があった。住宅も田んぼも山もあるが、住民が1人もいなくなってしまった。移住を促進して林業就業者を確保するためには、まず学校や病院、お店など生活環境に関する条件が整っている必要がある。都会での説明会においては、具体的に地域をイメージして林業への就業を検討してもらうことが大事ではないか。

⇒ (中屋森づくり推進課課長)

- ・東京や大阪において、フォレストスクールや森の仕事ガイダンスといったイベントを定期的実施している。それとは別に、移住者を呼び込むものとして暮らしフェアに参加している。イベントへの参加者に対しては、高知にゆかりのある方はその地域を中心に、それ以外の方には市町村の支援制度などをご紹介しながら話をする。コロナ禍の時期は田舎志向があったが、アフターコロナではその志向も薄まりイベントへの参加がシビアな状況にある。ウェブサイトや大阪駅での広告など広報手法も変えながら、まずは高知県に来てもらう、そして林業という仕事を選んでもらえるよう取り組んでいる。また、生活面は重要になってくる。市町村にもイベントに参加いただくとともに、例えば、地域おこし協力隊として来て林業に就業していただくなど、様々なスタイルを検討しながら取り組んでいきたい。

(後藤部会員)

- ・第4期の間伐材の生産性については、大きく伸びてはいないが着実に向上しているとの

ことであった。高性能林業機械などの導入が進んできたことが主因となって進展しているのだろうと思う。一方で、近年は皆伐対策等で出力が大きい機械が多く出回っている。生産する材も成長とともに少しずつ太くなっており、間伐においても扱う原木が重くなってきている。機械のパワーアップが求められており、更新の時期を迎えつつあると考えるが、そういった背景の中で更に生産性を向上させる何らかの施策、方針が重要ではないか。

- ・魅力ある職場づくりの推進について、資料では特に女性という言葉が多く記載されているが、一般的には、多様な人材を呼び込むということだと思う。例えば、デジタルに強い人など、屈強な青年が林業をするというだけではない時代になりつつある。林業大学校の中でも情報関係の指導や技術が徐々に広がっている。今回は女性を前面に出されているのだと思うが、そういった方々も林業に関われないかという意識、そういうニーズに応えるような体制の書きぶり、もう少し幅広く捉えた全般のところについて認識を持っていただければと思う。

⇒（大野木材増産推進課長）

- ・木が大径化しており、過去に入れた機械ではなかなか造材できないものが増えてきている。一部の森林組合等については、大径化に合わせて大型機械を導入しているところもあるが、西の方のヒノキは成長が遅いこともあり大型機械の導入は余り進んでいない。今後は、森の工場を中心に生産性の向上を考えており、現在の担い手の中で効率を上げながら生産量を伸ばしていく、間伐材での収益を上げていくとなると、まずは列状間伐といった施業方法を広げていきたい。また、機械の大型化については、補助要件に適合して生産能力を高める場合には国の事業を活用して機械の更新が可能。観点は異なるが、燃油・資材高への対策として、生産量の伸びの要件はあるが燃費性能の高い機械の導入に支援し、高性能な機械への転換を進めているところ。

（中屋森づくり推進課長）

- ・多様な担い手の育成・確保について、女性を前面に打ち出しているが、体力に優れている方、デジタルに長けている方など、個人の特徴に応じた林業の仕事を考えていく必要がある。その中で、デジタル人材については、原木生産や森林整備において事業地拡大を進めていくためのキーになると考えている。そのツールとしては森林クラウドをベースに考えたいと思っており、現在、造林申請などの行政事務的なものを森林クラウドに載せていっている。今後はそうした情報の集積も踏まえた事業地の拡大に向け、事業計画や路網設計、森林資源調査において森林クラウドを活用するための人材育成を推進し、あわせて、原木生産を行う現場の方々の育成・確保についても進めていく。

（濱崎部会員）

- ・半林半Xといった新しい働き方の提案とあるが、どんな働き方をイメージしているか。パートタイム林業という言葉が一時期あったと思うが、そのようなイメージであれば、現場で実際働いている作業員からの理解を得られない場合わだかまりが生じる。その辺りをどう考えているか。
- ・次期計画では、特に女性という言葉が多く出てきている。更衣室の設置という記載があるがどこに設置するイメージか。トイレの設置に対して補助があると思うが、女性の作

業員が山に行った際にトイレで困ることはあまりなく、山をわざわざ下りてトイレを使うことはない。逆にトイレを使うのは男性の方が多かったりする。また、若い男性はトイレを座ってする方が多くなってきていて、今後は現場の女性だけでなく男性にとってもトイレや更衣室が必要なものになるのではないかと思う。また、トイレは山の中が良いが、更衣室は事務所に帰ってくる手前で着替えたいため移動式が良いと考える。

- ・今年4月か5月に、当社の林業部門で外国人材を受け入れることが決まっている。建設業もやっているが、建設の方で居られれば3年。林業の方はまだ許可が下りておらず、技能実習生として完全に林業に特化して働いてもらって1年のみ。様々な問題があると思うが、どこが問題でなぜこれまで林業が外されてきたのかということがよく分かると思うので、先ほど言われていた育成就労という制度に変わっていく手前の段階で、是非一度、当社に見に来ていただきたい。これから先、やはり外国人の労働力が必要になってくると思うので是非検討をお願いしたい。

⇒ (中屋森づくり推進課長)

- ・半林半Xについてであるが、市町村において地域おこし協力隊を経験した後、森林組合等事業体に入られる方もいるが自伐林家になられることが多い。自伐林家になられたときに事業地や収入の確保が難しいため、入口として林業プラスαで定着していただくことを考えていけないかということで、3つの市町村から要望を受けた。例えば、木工や薪などと林業とで生計を立てるということに、実証的に取り組んでいきたいというもの。
- ・更衣室の設置について、他県では外からは見えないよう窓ガラスにスモークフィルムを貼った更衣室専用の箱バンを女性に1人1台渡している事業体もある。そういった他県の事例などを参考にし、良いところを取り入れながら進めていきたい。
- ・外国人材については、現在、育成就労制度に変更されようとしているところ。林業は現行の技能実習制度で1年、チェーンソーなどを扱う特別教育などの期間を踏まえると実質10か月、11か月程度しか確保できない状況。現在は、特定技能に含めるための技能検定制度の創設に向け、一般社団法人林業技能向上センターにおいて、厚生労働省立会いのもとトライアル試験が実施されている。時期は示せないが、近々そういう方向に動いていくことから、それに対する準備を進めていきたい。

(宮沢部会員)

- ・資料の作り方について、資料1の1ページの各柱と3ページ以降の資料のタイトルが合っていない。検討された結果このようになっているのだと思うが、県民の皆さんの分かりやすさという観点では前後が合っている方が良いのではないかと思う。また、再造林推進プランに基づく取り組み状況の中で説明があった資料2の4ページの内容については、資料1では柱3のパーツとして出てくる。関連性はあるが率直に分かりづらいと思った。
- ・今後のお願いになるが、デジタル化の取り組みに関して、高知県は先行的に取り組まれていると承知している。私も含め当局の職員もなかなかついていけない状況。事業体が申請をする書類に関して貴県のフォーマットを提示していくことになると思うが、例えば、他県において同じことをするために別のフォーマットが使用される可能性がで

てくる。また、国有林に関しても同様。このため、貴県でデジタル関係の勉強会などを実施する場合は、一緒に勉強させていただければと思う。もし四国4県で足並みが揃うのであれば、そういった取り組みも是非先行していただけるとありがたい。当局がやることかもしれないが、申し訳ないがキャッチアップできていなので、先行的に取り組まれている貴県でそういうことをやっていただけると幸い。

⇒（竹崎林業環境政策課長）

- ・ご要望ということで承る。また、資料については分かりやすく整理させていただく。

（山本部会員）

- ・先日プレカット工場で、設計で出てきた加工が県内でできず、一度県外に木を持ち出して加工して返ってくるという話を聞いた。非住宅木造建築物を増やしていくという目標を立てるのは良いが、県外での加工となると県内にメリットがなくなってしまう。設計側がそういう状況を理解して図面を書くことも大事だが、設備を整えることへの支援があると良い。
- ・林業は危険な仕事という認識がある。林業の多様な仕事について、保険の区分はどうなっているのか。
- ・グリーンLPガスプロジェクトについて、可能性としてどう捉えれば良いか伺いたい。

⇒（大石木材産業振興課長）

- ・県内で設計された建築物について、県外で加工された事例がある。設計の仕様が県内で加工できるものではなかったと聞いている。製材の設備に関しては支援をしていきたい。

（中屋森づくり推進課長）

- ・林業就業者の労働災害保険について、雇用されている方は事業体が掛けており、少し高くはなるが、自伐林家等個人事業主の方についても個人に掛けられるものがある。

（高橋環境計画推進課長）

- ・グリーンLPガスの取り組みについてであるが、現在は早稲田大学等で核となる触媒の研究開発をしており、バイオマス資源に触媒を加えることでガスが発生するところまではすでにできている。この研究では、触媒や反応条件等の工夫を重ねながら、発生するガスの量をできるだけ多くしていくことがメインの課題となっており、現在発生率が10%程度のものを3倍程度まで上げていこうということで研究をしていると伺っている。その程度になれば、一定商業ベースとして動いていけるのではないかという目算を持って大学の方で研究をしている。研究の動向も見ながら、できるだけ早く、まずは県内の資源を使った実証ができるように取り組んでいきたいと考えている。

（戸田部会長）

- ・半林半Xについては、林業と他のことを組み合わせて生計を立てていこうというものであると思うが、もしその方がフルで働く方と同じ班にいと、グループで仕事をする訳なので、半Xの方が忙しいからといって抜けられると山の方が上手く回らない。半林半Xとなると、例示されていたように、自伐林家や地域おこし協力隊という方々だけでやるということになると思うが、自伐林家の方々の収益はだいたいどの程度か。一定の収

益が無いのであれば、自伐林家も若い間の一時の話になってしまい、子どもが大きくなってきたら生活していけないということになってしまう。生涯的に自伐林家としてやっていけるほどの収益が確保できているものなのか。

⇒（中屋森づくり推進課長）

- ・小規模林業の収益について調査したものはない。地域おこし協力隊などとして移住して来られた方の仕事として、まず入口として林業をやっていただきたいというもの。林業だけでは年間を通した収入が確保できない状態も想定されるため、半林半Xという考え方が生まれた。市町村からの要望もある状況だが、その後、事業体に雇用される場合も含め今後検討していきたい。まずは入口のところで、どうにか林業に定着してもらいたい、受け入れたいという考えである。

⇒（戸田部会長）

- ・林業に受け入れたいという思いは我々も同じ。今の世代であれば70歳過ぎるまで働かなければならない。継続して林業で家族を養うという視点を持っておいていただかないと、一時的に林業をして苦しくなったらすぐに辞めてしまうのであればそれまでの林業の投資が無駄になってしまう。難しいと思うがお互い頑張っていければと思う。

⇒（武藤部長）

- ・今後林業に従事されている方が高齢化していく中で、どうやって担い手を育成・確保していくかということが重要になってくる。そういった中で、多様な入口を用意しておくことも重要であると思っている。林業大学校を出て現場に入る方もいる。加えて、最近では地域おこし協力隊で林業をミッションとして募集していこうという市町村が出てきている中で、そのミッションが終わった後にどうやってその方々が自立していくか。そういった方々が林業に入っていただく中で、少しサポートも必要だろうという考え方で、半林半Xといった取り組みも計画に記載している。ご意見を頂戴し現場の意見に寄り添いながら進めていきたいと思っている。

（以上）